

第4回稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議 会議録

【日 時】平成28年2月16日（火） 午後2時00分～3時30分

【場 所】稲沢市役所議員総会室

【出席者】稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員（敬称略）

秀島栄三	名古屋工業大学大学院工学研究科教授
小森昌哉	共栄食品株式会社代表取締役
加藤鉄一郎	愛知県立稲沢高等学校教諭
森岡庸晃	稲沢金融懇話会幹事
鈴木忠	連合愛知尾張南地域協議会稲沢地区連絡会議長
田中里奈	公募
礫石秀幸	公募
服部勇希	公募
山田涼加	公募

〈事務局〉

大野紀明	市長
篠田智徳	市長公室長
足立直樹	企画政策課長
大口 伸	企画政策課主幹
吉川修司	企画政策課主査
新見 巧	企画政策課主任

【議事次第】

- 1 市長あいさつ
- 2 議事
 - (1) 「稲沢市人口ビジョン」及び「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（案）について
 - (2) その他

【会議の概要】

1 市長あいさつ

第4回稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議に、大変お忙しい中、ご出席いただきありがとうございます。

国内でも問題が山積しておりまして、デフレ脱却が本当にできるのかという経済状況です。円高株安が止まらず、10月から12月の実質GDPの成長率はマイナス0.4%、年間ベースで1.4%くらい下がるという発表が昨日あり、これからの日本経済の動向を鑑み、人口減少と少子高齢化にどう対応していくのか、消費税と社会保障の問題も大きくクローズアップされており、これらの問題が今後の市行政あるいは国の財政運営に大きな影響を与えるだろうという思いがしてなりません。

本日の会議資料として、人口ビジョン等を用意しましたが、実は昨日、テレビで愛知県全体での人口が増えているというニュースがありました。本市においては、平成22年の国勢調査の時点では、平成27年度は人口が減少するという推計になっています。ところが今回の国勢調査の速報値を見ますと、推計値より2,000人程多い数値になっています。人口ビジョンの策定において、実態値を用いるべきか、あくまでも推計ということで推計値を用いるべきか。その場合、2,000人余りの差がありこれをどうするのか。そうした事情についても、皆様方にお知恵をいただきたいと思います。

国では一億総活躍社会を目指すということが言われておりますが、老若男女問わず仕事をしながらまちを形成していくというのは基本的なことかと思えます。一方、国の動きをみてみますと、国から地方へ高齢者の移住を促す方向性があります。高齢者が増えて、若者が増えて、子どもが増えて、まちができます。様々な形の中でまちを築いていかなければなりません。国はCCRCという言葉を使っておりますが、このことについてもそれぞれの地域の考え方、進め方があるかと思えます。本市も9市民センター地区がありまして300の行政区があり、地域事情に合わせて、そこに住む方々が本当に考えないと、人任せではいけないと思います。

一昨日、一宮市奥町の奉納餅つきの会場に行ってみりました。以前、機屋が多かった地区ですが、今は戸建ての住宅が数多く建っておりまして、随分変わったなと思えました。機屋の跡地であり、市街化区域です。そのようなかたちで住宅用地が提供されているという実態を目の当たりにしました。

こうしたことも踏まえて、私どもも全ての方々が培われた経験とそして知識を元に、より良いまちができればと思っております。様々な民間の方々や地域の方々と連携を取りながらまちを築いていきたいと思えます。

今回、人口ビジョンそして総合戦略の案等について説明させていただきますが、幅広い視野でご意見をいただきたいと思えます。第3回の創生戦略会議でも多くのご意

見をいただきましたが、さらにそれに肉付けをして、最終的には今年度中の期限内にまとめていきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

2 議事

(1)「稲沢市人口ビジョン」及び「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(案)について

[会長]

最初に、協議事項の1「稲沢市人口ビジョン」及び「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(案)について、事務局から説明願います。

=事務局=

【「稲沢市人口ビジョン(素案)」、「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」、「市民インタビューまとめ」について説明】【資料1～3】

○質疑

[委員]

資料2総合戦略P14以降の重点戦略についてお伺いします。良い内容をピックアップしていただいていると思う反面、ここに取り上げられなかった、次点あるいは没になった案で、もし何かございましたら紹介いただけないでしょうか。もしかしたらそうした案の中に「それは良い施策ではないか」という意見もあるかもしれません。

[事務局]

今回重点戦略として挙げたものは、市民インタビューやワークショップ、関係各課へのヒアリングや部長へのヒアリングを行った中で、重点施策の候補としてたくさん挙げてきたものから5つに絞り込んだというよりも、本市が今後戦略的に推進する施策として自然に挙げてきたものがこの5つでございます。

例えば「重点戦略(1):国府宮駅周辺の再整備に取り組みます」の書きぶりについて、名鉄尾西線や他の駅はよいのかといった話もありましたが、5年間で集中的に戦略的に進めていくとしたら国府宮駅周辺に絞った方が良いという結論になりました。そうした議論はあったものの重点戦略の大きな柱としては、この5つということで、激論を交わして他の多くの案を没にしたという訳ではございません。

[委員]

「重点戦略(1):「国府宮駅周辺の再整備に取り組みます」について、国府宮駅の

周りに商店街がありますが、後継者がいないという理由で商店街のお店が無くなってしまふという懸念があります。

それを考えると、たとえ国府宮駅を再整備したとしても、昔ながらの個人経営しているお店がなくなれば賑わいも無くなってしまいますし、そこに住んでいた人達もいなくなってしまうのではないかと思うのですが、どのようにお考えでしょうか。

[事務局]

稲沢商工会議所にもインタビューした際に、工業・商業関係の方からも様々なお話を伺いました。商業関係の方のお話では、どこの商店街も同じような感じで、これからの時代は個人商店街が隆盛していくことは難しいだろうということでした。

今後、国府宮駅周辺をどのような形で再整備していくかにつきましては、来年度、地権者調査等をして、エリアや手法などを決めていくことになると思います。そこでどのような形で整備を進めるかを決めてまいりますので、まだ何とも言えません。

他の事例などを見ておりますと、例えば香川県高松市の丸亀商店街では、土地の所有権と実際の使用を分離して、まちづくり会社が土地を一括して借り受けてテナントを呼ぶようなことを行っています。それくらいのことをやらないといけませんし、またやったとしても果たして商店街が盛り上がっていくのかどうかは分からないと思います。

国府宮の商店街が難しいのは、職住が一緒ということで、もし廃業されたとしてもそこに人が住んでいる以上はそのままシャッターが閉じたままになっているという状況もあります。そういった方々をどうするのかということも、今後商店街のあり方を考えていく上での課題であると思います。

[事務局]

先程の質問の回答について付け加えさせていただきますと、庁内の本部会議では、国府宮駅周辺以外の所についても人口を招くという意味において、宅地供給についてどのように考えるのかという議論もございました。そうした地域の住宅地の供給については、資料2 総合戦略のP22「基本的方向④：持ち家取得時において都心からの転入者の受け皿になるとともに市外流出を防ぎます」の「目指すべき方向性」一番下の欄にございます「市街化調整区域での住宅の立地条件緩和」という形で掲載しています。

施策の概要説明にもございますとおり、条例の制定等を基本として考えているところでございます。

[委員]

先程、商店街に関するご意見に関連して言えば、地元が頑張らないと立ち行かなくなると思います。外部に開発してほしいと言っても乗ってこないでしょうし、企業であれば儲からないと思えばさっと撤退してしまいます。それではいけないということであれば、地元の頑張りが必要であり、それは大学生が参加することもありだと思います。

そうしたことも踏まえると、それぞれの重点戦略は誰が担うのかということ、少し整理しても良いのではないかと思います。そうした整理は早急に必要であり「誰かがやるだろう」では形にならないと思います。

先程の事務局からの話を受けてですが、国府宮駅周辺以外も整備する、どこもかしこも整備するとなると、虻蜂取らずになって焦点がぼけてしまいます。シティプロモーションに取り組むという重点戦略にも関係しますが、大げさに言えば、本市は国府宮駅周辺整備で勝負するという覚悟も必要ではないかと思います。

私は他の地区を理解しないで意見を言っているかもしれません。本当は他の地区も整備するべきか、それともここは一点集中でいくべきか、皆様からのご意見ありましたらお願いします。

[委員]

今のご意見に関してですが、まずは一点特化して進めていくのだろうと思います。一番の理由として、資料にも載っていますが、本市の露出が弱いことが挙げられます。それは名古屋に住んでいる方に聞いてもおっしゃいますし、アンケートでもブランドイメージが弱いと出ています。例えば、起爆剤で象徴的となる住宅群、マンション群がいくつか出て、一旦周知が始まればそうしたまちのイメージは放っておいても拡散していくものです。まずは国府宮駅周辺の高度化を進めることに関して、おそらく総論で反対される方は少ないだろうと思います。狼煙をあげるわけではないですが、まずは一つに絞って着手して良いのではないかと思います。その後どういう手法で整備するのかわかりませんが、例えば地区計画といった手法でも良いのではないかと思います。

[委員]

総論は賛成かもしれませんが、いざ具体化してくると「いや、うちの地域だって」という声が出ることも予想されますが、その点に関してはいかがでしょうか。

[委員]

特に市にお願いしたいのですが、この総合戦略の中に市としての意思を明確に示していただきたいと思います。

地権者任せで相談しては、おそらく実現できません。この地区で何人かの地権者と話をすると、基本的には現状のままで良いとおっしゃいます。数十年後を見据えて、このままではいけないと思うのであれば、例えば低層の利用を認めない規制をかけるとか、極論で言えば税金をかけるとか、市としての意思を明確にしておけば、おそらく数年後には個々人の方の合理的な考えによって、市の方針に収束していくと思います。

それを果たして市だけで決められるのか、それとも議会を通じて行うのかは分かりませんが、少なくとも行政としての意思は明確に出していただきたいと思います。

[委員]

何に重点を置くかという話ですが、国府宮駅はやはり発展してほしいし、新しくなってほしいということは私達の若い世代は多分ほぼ皆が思っています。一方で、新しいところも必要ですが、古き良きところも大事にしてほしい思いもあって、メリハリを上手に付けられたら良いと思います。

資料2 総合戦略のP16「シティプロモーションに取り組みます」では、若い人達が参加して考えていけたらセンスの良いものができるのではないかと思います。若い人達がまちづくりに携われるような手法を取り入れることが出来れば良いと思います。

[委員]

若い人が作ると、古きよきものが大事だという、もう一つの意見の方は消えてしまわないですか。

[委員]

市内に住んでいる大学生のように地元や地域の良い部分をよく知っている人たちなら大丈夫だと思います。

[委員]

古き良きところというのは、具体的にはどのようなことでしょうか。

[委員]

田舎の良さというか、のどかな雰囲気だと思います。一方では下津地区の新しくな

ったというキラキラ感や、国府宮駅周辺に求められる新鮮さも大事だと思います。

[委員]

先日大学であった卒論発表会での話です。地元の人達と大学生で行うスポーツイベントに参加した時に、大学生とお年寄り、また小学生以下のお子さんを持つ保護者に対して「このように大学生と一緒にイベントを行う地元の活動に参加してどういう印象を受けましたか」というアンケートを取りました。その結果、全員という訳ではないですが、「是非こういう機会があれば参加したい」、「地元の事をもっと知りたい」という意見が多数ありました。調査地は春日井市で、大学生は地方から来ている人もいるため「あまり春日井市のことを詳しく知らないから地域で交流する事によって分かる」という意見が出ていました。

ですから、別に若いから古き良きものが分からないという訳ではないと思います。また、全てが新しくなってしまうと、私も稲沢市らしくないと感じます。

[委員]

資料2 総合戦略P16「重点戦略(3):シティプロモーションに取り組みます」に議論が移っていると思いますが、事務局で補足説明はありますか。あるいは他の自治体の成功例とか、参考にできそうな事例があれば説明してください。

[事務局]

シティプロモーションに取り組むと明言していますが、具体的なアイデアがないのが正直なところで、是非、皆様からご意見をいただきたいというのが本音です。

先行自治体としては、総合戦略P16に写真を掲載しております流山市が有名であり、マーケティング課を設けて外部からマーケティングや広告の経験者を公募で集めています。また、自虐的なアプローチを選択する自治体もあるようです。

来年度、「第6次稲沢市総合計画」という市の最上位計画を策定しますが、その将来都市像と絡めることができればとも考えております。また、若手職員の有志12名で構成される政策研究チームがございしますが、その中でシティプロモーションをテーマとする議論をしていきたいと思っております。

[委員]

シティプロモーションについては、もっと迅速に行動した方が良いと思います。キャッチコピーについては若い人達であれば割と簡単に出来ると思います。

キャッチコピーを作ることによって、本市に来たいと思わせることができるかは、

分かりませんが、相手に知ってもらうことが大事です。「母になるなら流山」は初めて見ましたが、そうしたキャッチコピーを作っておくことは大事だと思いますので、迅速な行動に心掛けてほしいと思います。

[事務局]

シティプロモーションについては力を入れていきたいと考えております。都市間競争になりますので、市が誇れる優位に立っているものを探したり、情報発信ばかりではなく市民に愛着度を高めてもらえるような方策も必要です。例えば「市がこういうものを作りましたよ」というメッセージ発信ではなく、今皆様からいただいているような若い方の意見を始め、市民の意見も踏まえながら、情報発信をする戦略、市のブランド力を高める戦略を用いて市の活性化につなげていきたいと考えます。

その結果、交流人口が増して、ひいては定住人口が増えていく効果が表れれば、シティプロモーション戦略として有意義なものになると考えます。

[委員]

私は国府宮地区の紡績工場の跡地に住んでいますが、その辺りは子育て環境として非常に良いため、住んでいる方の多くが満足しているようです。

また、持ち家を購入する時は一大決心が必要です。20代後半から30代の方に本市を選択してもらえるような環境が非常に大事になってくると思います。国府宮地区ではご主人は単身赴任でもご家族は残っているという方もかなりいるようですから、そうした居住地としての魅力をはっきり出していかないと、何かイベントがある、お祭りがある、こういった名物がある、というだけではなかなか定住には結びつかないのではないかと思います。

[事務局]

市では様々な試みをやっていますし、様々な市民活動団体もあるのですが、それが一つのベクトルに結びついていないと思います。「母になるなら流山」ではないですが、市の行政活動が一言に収斂されていく、そのベクトルで施策を打っていける様なものがあると、アピールになると思います。

また、委員さんへの事前説明でも、どこに住んでいるかを尋ねられて「稲沢市」と答えた時のリアクションが「へえ」とか「ふうん」で終わるようなふしがあると聞きましたが、「ああ、あそこか、いいところだね」と言われるような市になれると良いと思います。

[委員]

資料2 総合戦略P15「重点戦略(2):市有街区(B街区)の有効活用を図ります」について、例えば子育て拠点にするといったように市の色を出すようなこと等はできないでしょうか。

[事務局]

B街区については今の時点で色付けをすることなく、あくまでも需要を見極めたうえで考えていきたいと思っております。資料2 総合戦略P27に目指すべき方向性として「送迎保育事業」を掲げており、B街区で実施するかは分かりませんが、駅近くでそういった送迎保育ステーションのようなものを整備する必要性は感じておりますし、担当課も検討していきたいと思っております。

[委員]

リニア開通を見越してと書いてありますが、実際にどのような影響があるかは完成してからでないと分からないところがあります。リニア開通を待っているのではなく、市から「本市はこういう魅力づくりを進めていく」とアピールし、リニア開通時には吸引力がある状態に持っていくことが重要と思います。

[委員]

これから段々高齢者が増えていくにも拘わらず、高齢者への対応については重点戦略に挙がっていませんが、それに関して何か市で考えがあればお伺いしたいと思います。

[事務局]

いわゆる重点戦略には謳っておりませんが、資料2 総合戦略P37「基本目標(4):人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります」の「基本的方向①:健『幸』社会の実現を目指します」で、継続事業として介護予防事業や生きがい対策事業等を記載しています。また、目指すべき方向性では、比較的軽度の方に対し、地域全体で様々な事業体が主体になってサービスできる体制の整備を掲げており、行政だけでなく様々な事業体を巻き込みながら高齢者社会に対応していくことを考えております。

[委員]

居住地を求める際には、目先のことだけを考えて選ばないと思います。自分が70

歳、80歳になった時にどのような生活をしているだろうかと考えて終の棲家を選ぶと考えると、若い人たちへの対応と共に高齢者への対応も何らか考えておく必要があります。これからの時代、高齢化社会になって老後が大変という問題が様々なところで出てきているようです。最近「下流老人」という本を読み、これからの老後は大変だと思うにつけ、自分が老後を迎えた時にどうするのかということも視野に入れて、住む所を検討するだろうと思いました。例えばそうした面で他市よりも二から三歩先に進んだ政策があると、アピールする点になるという気がします。

[委員]

私は民間企業に勤めているのですが、育児・介護休業法が改定され、企業が育児関係の制度を充実した半面、介護制度の充実、法整備は若干遅れていると感じています。当方の社員でも、急に介護のために離職を余儀なくされている方が少しずつ増えてきています。資料2総合戦略P17に保育士の確保について謳われていますが、似たような仕事で介護士や療養士もありますので、育児だけではなく介護問題の対応という視点で、介護士や療法士も確保していくことも必要な視点だと思います。他市町の市長・町長と話しても、保育士・介護士・療法士の確保に苦労しているため、早く着手されると良いのではないかと思います。

また、企業では女性も夜勤をするようになり、夜も子どもを預かってほしいというニーズが徐々に増えていく雰囲気を感じています。小売業・サービス業等のように土日に仕事をしている方も、預かってもらえる所があれば良いと思います。勤労者の立場で言えば、24時間保育、在宅勤務のサポートのような施策なども検討すると良いのではないかと思います。

[事務局]

介護士や療養士の人材確保の必要性については本市も認識していますが、重点戦略では子育て世代に重点的にターゲットを設定した経緯がございます。

保育環境の整備については、資料2総合戦略P27「基本的方向④：「仕事と家庭の両立が実現可能な労働環境を創出します」の項目で、目指すべき方向性として「特別保育サービスの充実」を記載しています。

[委員]

かつて高齢者社会が問題になり始めた頃に全国の多くの市町村を見て回ったことがあるのですが、人の確保、特に雇用と介護の問題は非常に重要な事であると感じました。

最低賃金が上がると、企業収益に非常に大きな影響が出てきます。最低賃金が愛知県と岐阜県では異なるため、最低賃金が安い羽島市で工場を作るという話も聞いたことがあります。そうした背景もあって、当時の福祉の先進市町村というのは、人が集まりやすかったように記憶しています。

子育てだけでなく、「老後も安心な稲沢市」というイメージが少しでも打ち出せると良いのではないかと思います。

[委員]

農業は後継者不足ということですが、稲沢高校では農業従事者を増やすための取り組みは行っているのでしょうか。県内では貴重な農業コースがありますが、正直良く分からずに入学する生徒も多いように思います。本気で農業を学びたい人を増やすことが、市としても今後の日本としても重要だと思います。

稲沢高校では企業とのコラボレーションによるパンづくり等を行っていますが、そうした興味をひく取り組みが大事だと思います。学校と生徒のミスマッチを減らすためにも効果的に情報発信した方が良いと思います。

[委員]

情報発信は非常に難しく、学校でもいろいろ取り組んでいますが、本当に農業を突き詰めてやっていこうと思うと、高校で学ぶことだけでは十分ではありません。

卒業してすぐに農業自営する生徒もいますが、関係の大学に行き研修をして、その後農業をやりたいという生徒もいます。私の家も農家ではありますが、農業をやるにも他の産業と同じで、食べていけないことにはできません。どうやって農業で食べていくかを考えますと、例えば親が元気な間は、他の仕事をして様々な経験・ノウハウを積み、親が歳をとってきたら家を継ぐという人も結構います。

農業自営はなかなか難しいのが現状だと思います。ただ、農業高校で教えている立場としては、農業について教えるだけでなく、農業を通じて様々なことを教えるのも学校の目標だと思っています。農業を学ぶことによって食の安全や環境保護についての知識を得ることが、社会に出て自分の生活を豊かにする上で有効になると考えます。

本市はみかんの苗木から発展してきた植木のまちですので、そうしたことを売りにして今後持続的な発展ができればいいと思います。昔ながらの商売が通用しないような世の中になってきて、いろいろと難しいところがあり、農業自体が過渡期にあると思います。

今の農地の規模で食べていくには、昔は可能でしたがこれから先は難しいと思います。農業をやる人は、自分が食べていくために、あるいは次の世代が生きていくため

には何が必要かということをいろいろな所で経験を積みながら考えていく必要があると思っています。農家の後継者が様々な経験を積んで戻ってくれば、より有効な手だてを見つけられると期待しています。

[委員]

新規就農者を確保するには誰が関わると良いと思いますか。

[委員]

あるテレビ番組では、市民農園や新規就農等の問題を扱っています。その中でも新規就農は難しい問題であり、農業をやりたいという希望があっても、5年10年というスパンで考えた時に、本当に食べていけるかがポイントとなっています。何年か研修を積んで、自分が独立した時に、こういう作型で収入はこれだけ見込め、支出はこれだけ見込めるといった経営計画を立てていかないと難しいです。

探せば様々な手立てはあると思いますが、農業は他の産業に就くより難しいのではないかと思います。

[委員]

総合戦略では期間内の達成目標も設定するのですか。

[事務局]

国からの要請で、基本目標については数値目標、いわゆるアウトカム指標を設定し、個々の施策についても、KPIを設けて毎年PDCAサイクルを回すことになっています。

例えば農地の集約については、5年間で200haという数値目標を出しています。しかし、ハードルは高いと思っています。

[委員]

農業に関してはそもそも担い手が増えないといけないと思っていましたが、それを目標にするのは非常に厳しいと思いました。若い方からの逆転の発想が何かあればと思います、いかがでしょうか。

[委員]

祖父母が農家で、みかんやバラ、ホオズキ等を作っていたのですが、80歳を超えて高齢のために引退しました。私の父も定年してからですが、ホオズキを結構上手に作

っています。ですから、定年退職した人に「Uターン I ターンで本市で農業をしませんか」というPRが出来たら良いと思います。シティプロモーションにも取り入れていけば広まると思います。

[委員]

土地がないと始まらないといった課題はありませんか。

[委員]

今の規模で、農業を行うのは難しいと思います。土地が集約されれば後継者の数もそれほどはいりません。要するに10軒分を1人でやろうと思えば後継者は10分の1で済むということです。

[委員]

自分の家に農地が無いからといって、就農を諦める学生はいるのでしょうか。あるいは、単に生産性や経済的にきついという理由なのでしょうか。

[委員]

本年度は稲沢高校から県立農業大学校へ6名進学していく予定です。去年は11名進学しましたが、その生徒に聞くと将来は農業をやりたいと言っています。ただし、農地などの基盤がすでにある生徒ばかりではありません。自分でやろうと思うと何でもそうですが経験が必要です。

先進農家など様々な所で経験を積んで、計画を立ててお金を借りて、ハウスを作ったり土地を借りたりしてやることになると思います。

[委員]

農業を語るにおいて農地法は避けられない問題だと思います。我々の取引先で一番の問題は農地相続です。市に一つお聞きしたいのは、農地法は法律ですから、市でやれる範囲は非常に限られていると思いますが、そもそも市の裁量というのはあるのでしょうか。

つまり何が言いたいかというと、「重点戦略(5):農地の集約や農業法人化を推進し、力強く持続可能な農業を創出します」は、市の中期的な目標にふさわしいのかということです。理念として農地を守らなくてはいけないことはよく分かるのですが、市として主体的に取り組む裁量の余地がなければ取り組むことはできません。不勉強でよく分からないですが、そのように思います。

また、就労の問題と土地の所有者としての問題は全く違います。土地の所有者に聞きますと、全く農業をやる意思はありません。それを今は様々な手段、例えば経済的な貸借で営農している形を取っていますが、実際には自ら農業をしていない方が沢山います。

この重点戦略（５）の理念は分かるのですが、市の中期目標として取り組む裁量の余地はあるのでしょうか。無いのであればここに挙げる必要はないと思います。

[事務局]

戦略については、オフenseばかりだけではなくディフェンスもしっかりと考える必要があるだろうと考えております。そういう意味では重点戦略（４）と（５）はディフェンスの部分とっております。

資料２ 総合戦略 P33 に目指すべき方向性として「持続可能な農業への連携促進」を掲げています。少し曖昧な表現をしていますが、イメージとしては農業法人的なものが作れないかと考えています。先程言われたように、所有者としてやる意思がなく貸したい方と、実際農業をやっていて事業拡大のために農地を借りたい方のマッチングをして、そこで生産を行い、人を受け入れて人材育成や研修もして、暖簾分けをしていく。個々の農家任せ、他力本願では農業は立ち行かないということもあります。また、外部から企業や農業者の参入と言いましても、そうした土壌も無いですし、それもまた他力本願になってしまいますので、市が学校等とも連携しながら、農業公社のようなものを作り、そこで全てのサイクルを完結させるようなことができれば、そういったところに行政が出資等して関わっていくことができるのではないかと考えております。

[市長]

これは非常に大きな課題でして、どういうことかといいますと農地法そのものに今まで束縛されてきたのです。これから本市においても開発しなければ駄目でしょうし、美田である田畑を守らなければならないという２つの方向のバランスをとる必要があります。日本は資源がありません。自給率が40%を切っている中で、どうやって将来生きていくか考えた時に、開発ばかりではいけません。

今一番大きな問題は相続税です。東京では一坪50万60万もするため100坪もあれば売りたいという話になりますが、本市にある土地はそこまで高額ではありませんので手放していただけません。そうすると集約的な農業ができないのです。それを何とかして下さいと、国へお話しをしています。片方は財務省管轄、片方は農林水産省管轄であるため、なかなか上手く機能しません。日本ほど個人の所有権が強いところは

ありません。これは行政の計画がどうであっても、個人が駄目と言ったものは駄目なのです。ですから、この総合戦略を通じて何らかの規制緩和ができないかということに、市は相当汗をかかないといけません。

また、本市は1kmで1mしか勾配がないため、豪雨が降った時の水害対策が問題になります。住宅ばかり造れば床上浸水の危険が高まります。農業用排水を利用して市街地の水を排水しているのが、本市の実態です。そのため開発ばかりの議論ではバランスがおかしくなると思います。一方で16両編成の新幹線は全長約450mくらいですが、本市の中心地である国府宮駅からその距離を超えると市街化調整区域で田んぼというのはいかがなものかという気がします。

もう一つ、平成17年4月に稲沢市と祖父江町、平和町が合併し、市内の駅が11カ所となりました。祖父江にも駅がありますが、将来、人が乗らなくなれば廃線の議論が出てくる可能性があります。そうならないように、人が住めるよう規制緩和したいと思っており、駅周辺500m以内について条例制定等の手法を考えています。本市の合併理念は均衡ある発展です。みんな平等に一つの新しい市にしようというのが基本姿勢であり、片方だけに偏ってはいけないことも頭の片隅に置いていきたいと思っています。

本市は植木苗木の産地でもありまして、60年前にみかんの苗木を日本津々浦々に渡しました。植木苗木は本市の重要な産業ですので、きちんと販路拡大をして持ち堪えていきたいという思いがあります。

[委員]

私は祖父江出身で森上駅のすぐ近くに住んでいます。これまでは稲沢市と合併することで、均衡的に発展していけば良いとずっと思っていました。国府宮駅や稲沢駅周辺だけが発展するのではなく、森上駅や山崎駅周辺もみんな発展していけば良いと思っていたのですが、大学で友人に聞いてみると名古屋から10分と50分ではかなり差があると言います。「名古屋から10分と50分の所のどちらに住みたいか」と聞いたら、皆「10分の所」と答えると思います。地域によって良さを棲み分けることが大事ではないかと思いました。

どの地区も全部同じように発展していけば良いということではなくて、祖父江は祖父江の良さがあり平和は平和の良さがあります。例えば祖父江なら銀杏が有名なのでイチョウ黄葉まつりを全面に出すなど、地域毎に特色を出すことも大事ではないかと強く思いました。

[委員]

これまで重点戦略の(1)から(5)を中心に議論してまいりました。それを前提

として資料2 総合戦略 19 ページからのアクションプランを打ち出していくということですので、ここからは19 ページ以降についてもこれでよいかどうかを皆様に確認を取りたいと思っています。

また、重点戦略はメリハリが大事だと思いますし、これから総合計画も策定されるということです。総合計画は、文字通り市のあらゆる施策や事業をきちんとカバーする計画だと思います。その意味で、総合戦略は特殊な位置付けであり、少し偏りがあっても良く、個性を出さなければいけない、そうした性質のものではないかと思っています。一例で言えば、国府宮駅周辺以外も考慮しなくてはいけないことは当然ですが、仮に優先順位を付けると考えれば、これで良いのではないかと思っています。農業もシティプロモーションの内だという話がありましたが、まさにそうだと思います。これを市の特徴として打ち出すのであれば、農業が本市にとって重要だという話は市長からも先程ありましたし、道のりは大変だとは思いますが、重点戦略(5)の意義というのはあるのだろうと思います。

改めて重点戦略(1)から(5)について、良くないという反論も是非ともいただきたいですし、P19以降のアクションプランについてももう少しご意見いただければと思いますがいかがでしょうか。

[委員]

新しく起業して農家を始める人が、金融機関から簡単にお金を借りる事はできるのでしょうか。

[委員]

一般的なことを申し上げます。これは農業に限るわけではありませんが、銀行は詰まるところ金貸しです。金貸しの一番のポイントは、貸したお金を返してもらうということです。返してもらう根拠は何かというと、担保等は別として、最終的には事業がきちりと収益を生んで、その収益で返済するというスキームです。ですから結局のところ利益が出る、もっと言うと食べていけるようにならない限り銀行はお金を貸しません。そうでないと慈善事業になります。もしどうしてもとなれば、おそらく国が補助金という形でやらなければいけないと思います。本市は田んぼが多いですが、付加価値の高い畑作ではそういう事業は結構ありますし、銀行もそういう関係での融資実績が既に伸びています。ただ農地法の関係等があるこの分野はJAの独壇場であり、銀行は本格的には入りづらく、畑作では実績があっても、おそらく米農家への融資はないと思います。それは何故かということ収益が出ないからです。

[委員]

人口を増やしたいということが主眼としてありますが、本当に増えるのだろうかという視点も持っていただけたらと思います。

人口が増えるというのは、市外から移転してもらう社会増と出産の自然増がありますが、いかがでしょうか。

[委員]

不動産業者等へのアンケート結果にもありますように、明らかに宅地供給が少ないということで、資料2 総合戦略P22では、目指すべき方向性として市街化調整区域での住宅の立地条件の緩和を掲げています。売りにくい土地を地主から取り上げてそこを宅地にする訳にはいかないと思いますが、条例等によって需要と供給のバランスが上手く機能するような方策というのは具体的にどのような内容を考えているのでしょうか。

[事務局]

市街化区域の隣接もしくは近接地を想定していますが、ある一定の地域において、条例によって住宅供与の緩和をする、立地条件を緩和することを考えています。

また、従来手法であります地区計画についても、市だけではなくディベロッパーなど民間の力を借りながら、宅地供給を図っていきたいと考えています。

[委員]

立地適正化計画の策定は進めていますか。

[事務局]

担当課において着手していないと思います。

[市長]

コンパクトシティは、人口減少とともに、投資効果が悪い拡大し過ぎたまちを縮小して生活しやすいサイズでのまちづくりを行うという考え方です。その意味では、国府宮駅はコンパクトシティのモデルになりうると思います。施設を集中配置することによって全てを合理的に運営できるのではないかというのがコンパクトシティの狙いだと思いますが、半径2km以上の大きな範囲を設定する自治体もあり、疑問を感じるケースもあります。

(2) その他

[会長]

協議事項2について、事務局から説明願います。

[事務局]

事務局から2点お知らせします。

まず1点目、今後のスケジュールについて連絡します。本日の意見も踏まえまして「稲沢市人口ビジョン」及び「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の案を固めさせていただき、その案について広く市民から意見を募るパブリックコメントを2月23日から3月10日まで実施します。その後、取りまとまりました「稲沢市人口ビジョン」「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を3月28日(月)午前10時から開催されます、第5回会議にて提示させていただきますので、引き続きよろしくお願ひします。

2点目について、一枚チラシを配布しましたが、来る3月19日(土)に、総合戦略と総合計画の策定について周知広報し、一般市民の関心を喚起することを目的として、まちづくりシンポジウムを開催する予定です。市内二大学の学生によるまちづくり提案の発表と中京大学客員教授でエコノミストの内田俊宏氏、中京テレビ放送アナウンサーの恩田千佐子氏によるトークセッションを予定しています。ご都合が付くようでしたら足を運んでいただければ幸いです。

[会長]

事務局から説明がありましたが、今の協議事項2に限らず全体を通して何か意見や質問がありましたらお願いします。

[委員]

次回が3月28日でいよいよ大詰めだと思いますが、この戦略会議で審議するのは計画の内容だけでしょうか。それとも今日提示していただいた5つの重点戦略等の進行管理まで審議するミッションがあるのでしょうか。せっかく素晴らしい施策を掲げても実現しなければ絵に描いた餅になってしまうため、この戦略会議のミッションは何であり、どこまで論議するかについて、今一度確認します。

[事務局]

国は、総合戦略について、策定してそれで終わりにするのではなく、数値目標やKPIの進捗状況を1年ごとにチェックして適宜見直しを行い、例えば掲載されている

事業の中で効果が無い事業があれば削るなど、バージョンアップに努めるよう各自治体に要請しています。

本市の総合戦略は目指すべき方向性と継続事業の二段書きにしていますが、目指すべき方向性の中で実現できそうなものがあれば継続事業に加え、数値目標で管理していく形も考えています。

この会議では、委員の皆様には5年間の任期をお願いしています。毎年、年度末の時期になると思いますが、どのような検討をしたかということも含めて報告させていただき、議論していただければと思っています。

[委員]

せっかくここまで関わらせていただきましたし、策定プロセスにおいても良い内容と思っていました。最初は国からの要請で始まった会議ですが、是非継続してほしいと思います。

そのために必要なことを3点挙げさせていただきます。

まずは意識面です。私もそうですが、今の自分が生きている時代だけが良ければいいというのではなく、大人の市民感覚を持つことと、行政あるいは議員が本気で市のことを考えて中長期的な思考を持つという意識が必要だと思います。

二つ目は、実行するための市の体制づくりです。重点戦略を実践するためには優秀な部隊を編成してプロジェクト的に取り組むことが大事だと思います。市の中のリソースの配置が重要になります。

最後に、この総合戦略が絵に描いた餅にならないためには、お金をどのように工面していくのかを考える必要があると思います。

私も関わるところでは関わっていきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

[会長]

委員の皆様には5年間の協力が必要ということですので、よろしくをお願いします。他によろしいでしょうか。無いようでしたら、これをもちまして本日は全て終了します。皆様方、活発に議論いただきまして本当にどうもありがとうございました。

[事務局]

ご審議賜わりまして誠にありがとうございました。事務局からは他に申し上げることはございません。委員の皆様にはいただきました意見を踏まえまして、これからパブリックコメントの事務手続き等を進めさせていただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

それでは閉会に当たりまして、篠田市長公室長より一言あいさつ申し上げます。

[市長公室長]

皆様、本日は長時間ありがとうございました。

今回は、「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の案を示させていただきました。これまでも多々意見をいただいているところですが、先程申し上げましたとおり、アンケートやワークショップ、市民インタビュー等の取組みの中で取りまとめたものです。当然内部での検討も踏まえています。先程、今後のスケジュールについて説明をいたしました。この後はパブリックコメントでこの案を提示し、市民の皆様から意見をいただき、修正すべきところは修正してまいりたいと考えております。

本日は時間の制約もあり、意見を言い足りない方もいらっしゃるかもしれませんが、もし気付いたことがありましたら、何なりと企画政策課にご連絡いただければと思います。本日は誠にありがとうございました。

[事務局]

以上をもちまして、第4回稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議を終了させていただきます。本日はお忙しい中、会議に出席いただきまして、誠にありがとうございました。